

給与所得者の住宅借入金等特別控除申告書の記載例

例④

単独所有(連帯債務なし)

新築住宅(省エネ基準適合住宅に該当)及び土地の購入に係る借入を調書方式に対応している金融機関からそれぞれ実施

控除証明書の「住宅借入金等の年末残高に関する事項」欄から転記します。  
「住宅借入金等の年末残高に関する事項」欄が空欄の場合は、金融機関等から交付される住宅ローン返済計画表等を基に年末残高を記載してください。

### 給与所得者の住宅借入金等特別控除申告書 兼住宅借入金等特別控除計算明細書

令和 7 年分

〇〇 税務署長	給与の支払者の名称(氏名) 〇〇株式会社	(フリガナ) あなたの氏名 ヨクゼイ タロウ 国税 太郎	あなたの住所又は居所 〇〇市△△町×-××-×
	給与の支払者の法人番号 1234567891023		
	給与の支払者の所在地(住所) 〇〇区××-××		

年末調整の際に、次のとおり住宅借入金等特別控除を受けたいので、申告します。

項 目	新築又は購入に係る借入金等の計算			⑤増改築等に係る借入金等の計算
	④住宅のみ	⑥土地等のみ	⑦住宅及び土地等	
新築、購入及び増改築等に係る住宅借入金等の年末残高(内、連帯債務による借入金の額)	①のうちの④に係るもの 円 13,000,000	①のうちの⑥に係るもの 円 15,000,000	①のうちの⑦に係るもの 円	①のうちの⑤に係るもの 円
住宅借入金等の年末残高(①のうち単独債務の額+①のうち連帯債務の額×「連帯債務割合」)	② 13,000,000	② 15,000,000		
②と証明事項の取得対価の額又は増改築等の費用の額のいずれか少ない方の金額	③ 13,000,000	③ 15,000,000		
③ × 「居住用割合」	④ 13,000,000	④ 15,000,000		
住宅借入金等の年末残高等(④の欄の合計額)	⑤ (最高 3,000 万円) 円 28,000,000	⑤ (最高 3,000 万円) 円	⑤ (最高 3,000 万円) 円	⑤ (最高 3,000 万円) 円
住宅借入金等特別控除額(⑤ × 0.7%)	⑥ (100 円未満の端数を除く) 円 196,000	⑥ (100 円未満の端数を除く) 円	⑥ (100 円未満の端数を除く) 円	⑥ (100 円未満の端数を除く) 円

(備考) 調書方式に対応する金融機関からの借入

原則、控除見込額が記載されるため、計算の参考にしてください。  
なお、調書方式以外の住宅借入金等がある場合や繰上返済などにより、⑦、④又は③欄に記載された年末残高と実際の住宅借入金等の年末残高が異なる場合には、実際の年末残高により計算する必要があります。

令和 7 年分 年末調整の

〇〇市△△町×-××-×

国税 太郎 様

令和7年 〇月 〇日

〇〇 税務署長 〇〇 〇〇

(証明事項)(令和6年中居住者用・認定住宅等用)

①居住開始年月日	家屋に関する事項			土地等に関する事項		
令和6年8月24日	②取得対価の額 円 15,000,000	③居住用割合 % 100.0	④連帯債務割合 % 100.00	⑤取得対価等の額 円 16,000,000	⑥居住用割合 % 100.0	⑦連帯債務割合 % 100.00
②居住開始年月日	増改築等に関する事項			⑦住宅の区分等		
年月日	⑧増改築等の費用の額 円	⑨居住用割合 %	⑩連帯債務割合 %	⑧備考		
住宅借入金等の年末残高に関する事項				⑧備考		
④住宅のみ	④ 13,000,000 円	⑥土地等のみ	⑥ 15,000,000 円	省エネ基準適合住宅・新築		
⑤住宅借入金等特別控除額 196,000 円				⑧備考		